

## 生駒市人材確保等総合支援事業補助金実施要領

### 第1 趣旨

この要領は、生駒市人材確保等総合支援事業補助金交付要綱(以下「交付要綱」という。)に係る運用に関し必要な事項を定めるものである。

### 第2 補助金の交付申請及び実績報告

- (1) 交付要綱第5条第2項に掲げる市長が別に定める期日とは、令和8年1月31日までとする。
- (2) 交付要綱第5条第2項及び第11条に掲げる市長が別に定める方法とは、電子申請を使った方法とする。その他、申請に係る手続きは全て電子にて行うものとする。

### 第3 補助対経費及び補助限度額

- (1) 交付要綱別表に掲げる「3. 育成支援補助金」の対象経費にある(資格取得)業務上必要な市長が別に定める資格の取得とは別表1の資格とする。
- (2) 交付要綱別表に掲げる「1. マッチング支援補助金」「2. 採用支援補助金」及び「3. 育成支援補助金」の補助限度額にある市長が別に定める条件に該当する対象者とは別表2の者とする。ただし、別表2番号4のまちのコイン「くるり」加盟事業者については「1. マッチング支援補助金」のみの対象者とする。

### 第4 その他

この実施要領に定めるもののほか、生駒市人材確保等総合支援事業補助金の実施に必要な事項は、市長が定める。

### 附 則

この実施要領は、令和7年6月25日から施行する。

別表1

番号	資格試験名	試験実施機関名
1	CompTIA	CompTIA 日本支局
2	DTP 検定	株式会社ボーンデジタル
3	インターネット検定(ドットコムマスター)	NTT コミュニケーションズ株式会社
4	Oracle 認定資格	オラクル認定資格事務局
5	シスコ認定資格	シスコシステムズ合同会社
6	マイクロソフト認定資格	日本マイクロソフト株式会社
7	AWS 認定試験	アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社
8	VBA エキスパート	株式会社オデッセイコミュニケーションズ
9	JAVA プログラミング能力認定試験	株式会社サーティファイ
10	C 言語プログラミング能力認定試験	株式会社サーティファイ
11	Excel 表計算処理技能認定試験	株式会社サーティファイ
12	Access ビジネスデータベース技能認定試験	株式会社サーティファイ
13	Photoshop クリエイター能力認定試験	株式会社サーティファイ
14	PowerPoint プレゼンテーション技能認定試験	株式会社サーティファイ
15	Web クリエイター能力認定試験	株式会社サーティファイ
16	Word 文書処理技能認定試験	株式会社サーティファイ
17	Illustrator クリエイター能力認定試験	株式会社サーティファイ
18	CG エンジニア検定	公益財団法人画像情報教育振興協会
19	Web デザイナー検定	公益財団法人画像情報教育振興協会
20	マルチメディア検定	公益財団法人画像情報教育振興協会
21	画像処理エンジニア検定	公益財団法人画像情報教育振興協会
22	CG クリエイター検定	公益財団法人画像情報教育振興協会
23	情報活用試験	一般財団法人職業教育・キャリア教育財団
24	パソコンインストラクター資格認定試験	一般財団法人全日本情報学習振興協会
25	パソコン技能検定Ⅱ種試験	一般財団法人全日本情報学習振興協会
26	CAD 利用技術者試験	一般社団法人コンピュータ教育振興協会
27	DTP エキスパート・マイスター	公益社団法人日本印刷技術協会
28	CS 技能評価試験(ワープロ部門)	中央職業能力開発協会
29	CS 技能評価試験(表計算部門)	中央職業能力開発協会
30	CS 技能評価試験(情報セキュリティ部門)	中央職業能力開発協会
31	建築 CAD 検定	一般社団法人全国建築 CAD 連盟
32	CAD アドミニストレーター認定試験	一般社団法人コステックエデュケーション
33	3次元 CAD トレーサー認定試験	一般社団法人コステックエデュケーション
34	インターネット実務検定	インターネット実務検定協会
35	ウェブデザイン技能検定	特定非営利活動法人インターネットスキル認定普及協会

36	LPIC 認定試験	LPI 日本支部
37	LinuC	LPI-Japan
38	ネットワークスペシャリスト試験	独立行政法人 情報処理推進機構
39	データベーススペシャリスト試験	独立行政法人 情報処理推進機構
40	システムアーキテクト試験	独立行政法人 情報処理推進機構
41	システム監査技術者試験	独立行政法人 情報処理推進機構
42	応用情報処理技術者試験	独立行政法人 情報処理推進機構
43	プロジェクトマネージャ試験	独立行政法人 情報処理推進機構
44	ITストラテジスト試験	独立行政法人 情報処理推進機構
45	基本情報技術者試験	独立行政法人 情報処理推進機構
46	ITパスポート	独立行政法人 情報処理推進機構
47	ITサービスマネージャ試験	独立行政法人 情報処理推進機構
48	情報処理安全確保支援士試験	独立行政法人 情報処理推進機構
49	電子会計実務検定試験	日本商工会議所
50	日商 PC 検定試験(データ活用)	日本商工会議所
51	日商 PC 検定試験(文書作成)	日本商工会議所
52	日商 PC 検定試験(プレゼン資料作成)	日本商工会議所
53	ホームページ作成検定試験	日本情報処理検定協会
54	情報処理技能検定試験	日本情報処理検定協会
55	日本語ワープロ検定試験	日本情報処理検定協会
56	文書デザイン検定試験	日本情報処理検定協会
57	プレゼンテーション作成検定試験	日本情報処理検定協会
58	Android アプリケーション技術者認定試験	一般社団法人 Open Embedded Software Foundation
59	Microsoft Office Specialist 2016	株式会社オデッセイコミュニケーションズ
60	Microsoft Office Specialist 2019	株式会社オデッセイコミュニケーションズ
61	Microsoft Office Specialist 365	株式会社オデッセイコミュニケーションズ
62	ACE(アドビ認定エキスパート)	アドビ(Adobe)
63	ACP(アドビ認定プロフェッショナル)	アドビ(Adobe)
64	ITIL	EXIN
65	ETEC ( Embadded Technology Engineer Certification)	一般社団法人組込みシステム技術協会 (JASA)
66	HTML5 プロフェッショナル	LPI-Japan
67	G 検定	一般社団法人日本ディープラーニング協会
68	Python3 エンジニア認定基礎試験	一般社団法人 Python エンジニア育成推進協会
69	Python 3 エンジニア認定データ分析試験	一般社団法人 Python エンジニア育成推進協会

70	PHP8 技術者認定試験	一般社団法人 BOSS-CON JAPAN PHP 技術者認定機構
71	実用英語技能検定(英検)	公益財団法人日本英語検定協会
72	TOEIC	一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会
73	翻訳実務検定・英語	株式会社サン・フレア
74	IELTS	BRITISH COUNCIL
75	全国通訳案内士試験・英語	国土交通省
76	GRE	国際教育交換協議会
77	TOEFL iBT	国際教育交換協議会
78	技術英語能力検定	公益社団法人日本技術英語協会
79	VERSANT	ピアソン・ジャパン株式会社
80	PROGOS	株式会社プロゴス
81	GMAT	ナショナル・コンピュータ・システムズ・ジャパン株式会社
82	HSK 漢語水平考試	HSK 日本事務局
83	韓国語能力試験	公益財団法人韓国教育財団
84	「ハングル」能力検定	特定非営利活動法人ハングル能力検定協会
85	中国語検定試験	日本中国語検定協会
86	スコア式ビジネス中国語検定試験	日本中国語検定協会
87	中国語コミュニケーション能力検定試験	中国語コミュニケーション協会 検定実施事務局
88	スペイン語検定試験 D.E.L.E.	スペイン大使館文化部
89	スペイン語技能検定	公益財団法人日本スペイン協会
90	ドイツ語技能検定試験	公益財団法人ドイツ語学文学振興会
91	実用フランス語技能検定試験	公益財団法人フランス語教育振興協会
92	フランス国民教育省認定公式フランス語資格	日本フランス語試験管理センター
93	実用イタリア語検定試験	特定非営利活動法人国際市民交流のためのイタリア語検定協会
94	ロシア語能力検定	学校法人東京ロシア語学院
95	タイ語検定試験	特定非営利活動法人日タイ言語交流センター
96	実用タイ語検定試験	日本タイ語検定協会
97	インドネシア語技能検定試験	日本インドネシア語検定協会
98	全国通訳案内士試験・英語以外	国土交通省
99	日本語教員	文部科学省
100	日本語教育能力検定試験	公益財団法人日本国際教育支援協会
101	登録日本語教員	文部科学省
102	CPS(米国・公認秘書資格)	International Association of Administrative Professionals

103	電卓計算能力検定試験	公益社団法人全国経理教育協会
104	調剤事務管理士技能認定試験	技能認定振興協会
105	建設業経理検定	一般財団法人建設業振興基金
106	行政書士	総務省
107	簿記能力検定	公益社団法人全国経理教育協会
108	BATIC(国際会計検定)	東京商工会議所
109	ビジネス実務法務検定試験	東京商工会議所
110	CFP 資格審査試験	特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
111	AFP 資格審査試験	特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
112	ファイナンシャル・プランニング技能検定試験	厚生労働省
113	簿記検定試験(日商簿記)	日本商工会議所
114	コンピュータ会計能力検定試験	公益社団法人全国経理教育協会
115	Project Management Professional (PMP)	プロジェクトマネジメント協会(PMI)
116	弁理士	経済産業省
117	不動産鑑定士	国土交通省
118	税理士	財務省
119	通関士	財務省
120	司法試験	法務省
121	司法試験(予備試験)	法務省
122	司法書士	法務省
123	土地家屋調査士	法務省
124	司書教諭	文部科学省
125	幼稚園教諭免許状	文部科学省
126	小学校教諭免許状	文部科学省
127	米国公認会計士	The American Institute of Certified Public Accountants
128	公認会計士	金融庁
129	貸金業務取扱主任者	金融庁
130	マンション管理士試験	国土交通省
131	賃貸不動産経営管理士	国土交通省
132	不動産コンサルティング技能試験	公益財団法人不動産流通推進センター
133	管理業務主任者	国土交通省
134	中小企業診断士試験	経済産業省
135	アクチュアリー資格試験	公益社団法人日本アクチュアリー会
136	社会保険労務士試験	厚生労働省
137	知的財産管理技能検定	厚生労働省

138	貿易実務検定	日本貿易実務検定協会
139	IATA ディプロマ(危険物)	航空貨物運送協会 他
140	公認内部監査人認定試験	一般社団法人日本内部監査協会
141	内部統制評価指導士	一般社団法人日本内部監査協会
142	司書・司書補	文部科学省
143	学芸員	文部科学省
144	キャリアコンサルティング技能検定	厚生労働省
145	国家資格キャリアコンサルタント	厚生労働省
146	産業カウンセラー試験	一般社団法人日本産業カウンセラー協会
147	調理師	厚生労働省
148	消費生活アドバイザー試験	一般財団法人日本産業協会
149	宅地建物取引士資格試験	国土交通省
150	美容師国家試験	厚生労働省
151	国内旅行業務取扱管理者試験	国土交通省
152	調理技術審査・技能検定試験(日本料理)	厚生労働省
153	ソムリエ呼称資格認定試験	一般社団法人日本ソムリエ協会(J.S.A.)
154	総合旅行業務取扱管理者試験	国土交通省
155	インテリアコーディネーター	公益社団法人インテリア産業協会
156	キッチンスペシャリスト	公益社団法人インテリア産業協会
157	技能検定試験 フラワー装飾(フラワー装飾作業)	厚生労働省
158	福祉住環境コーディネーター検定試験	東京商工会議所
159	ブライダルプランナー検定	ABC 協会認定ブライダルプランナー検定事務局
160	販売士検定試験	日本商工会議所
161	食生活アドバイザー検定	一般社団法人 FLA ネットワーク協会
162	看護教員	厚生労働省
163	保健師助産師看護師実習指導者講習会	厚生労働省
164	栄養士	厚生労働省
165	介護支援専門員	厚生労働省
166	介護福祉士	厚生労働省
167	介護技術講習会	厚生労働省
168	看護師	厚生労働省
169	管理栄養士	厚生労働省
170	歯科技工士	厚生労働省
171	薬剤師	厚生労働省
172	視能訓練士	厚生労働省
173	保育士	厚生労働省
174	福祉用具専門相談員	厚生労働省

175	臨床工学技士	厚生労働省
176	准看護師	厚生労働省
177	ストレスマネジメント士ライセンス取得審査	ストレスマネジメント指導者協会
178	メンタルヘルス・マネジメント検定試験	大阪商工会議所
179	メンタルケア心理士	メンタルケア学会
180	医事オペレーター技能認定試験	一般財団法人日本医療教育財団
181	医療秘書技能検定試験	医療秘書教育全国協議会
182	医事コンピュータ技能検定試験	医療秘書教育全国協議会
183	介護事務管理士技能認定試験	技能認定振興協会
184	介護事務認定実務者試験	全国医療福祉教育協会
185	医療事務管理士技能認定試験	技能認定振興協会
186	医師事務作業補助者検定試験	技能認定振興協会
187	衛生管理者免許試験	厚生労働省
188	言語聴覚士	厚生労働省
189	社会福祉士	厚生労働省
190	精神保健福祉士	厚生労働省
191	ケアクラーク技能認定試験	一般財団法人日本医療教育財団
192	医療事務技能審査試験	一般財団法人日本医療教育財団
193	医師事務作業補助技能認定試験	一般財団法人日本医療教育財団
194	医療事務認定実務者(R)試験	全国医療福祉教育協会
195	診療報酬請求事務能力認定試験	公益財団法人日本医療保険事務協会
196	調剤報酬請求事務専門士検定試験	調剤報酬請求事務専門士検定協会
197	介護報酬請求事務技能検定試験	日本医療事務協会
198	医療事務検定試験	日本医療事務協会
199	医事コンピュータ能力技能検定試験	日本医療事務協会
200	調剤薬局事務検定試験	日本医療事務協会
201	医科医療事務検定試験	日本医療事務検定協会
202	健康管理士一般指導員資格認定試験	特定非営利活動法人日本成人病予防協会
203	介護教員講習会	厚生労働省
204	実務者研修教員講習会	厚生労働省
205	特定行為研修	厚生労働省
206	健康生活指導士	日本健康生活指導員育成協会
207	はり師	厚生労働省
208	はり師教員	厚生労働省
209	きゅう師	厚生労働省
210	きゅう師教員	厚生労働省
211	柔道整復師	厚生労働省
212	救急救命士	厚生労働省
213	歯科衛生士	厚生労働省

214	登録販売者	厚生労働省
215	あん摩マッサージ指圧師	厚生労働省
216	あん摩マッサージ師教員	厚生労働省
217	理学療法士	厚生労働省
218	作業療法士	厚生労働省
219	助産師	厚生労働省
220	保健師	厚生労働省
221	介護職員初任者研修	厚生労働省
222	生活援助従事者研修	厚生労働省
223	介護福祉士実務者養成研修	厚生労働省
224	喀痰吸引等研修修了	厚生労働省
225	専門的なリンパ浮腫研修	厚生労働省
226	クレーン・デリック運転士免許	厚生労働省
227	けん引免許	国家公安委員会
228	移動式クレーン運転士免許	厚生労働省
229	大型自動車第一種免許	国家公安委員会
230	大型自動車第二種免許	国家公安委員会
231	大型特殊自動車免許	国家公安委員会
232	中型自動車第一種免許	国家公安委員会
233	中型自動車第二種免許	国家公安委員会
234	普通自動車第二種免許	国家公安委員会
235	準中型自動車第一種免許	国家公安委員会
236	ショベルローダー等運転技能講習	厚生労働省
237	フォークリフト運転技能講習	厚生労働省
238	玉掛技能講習	厚生労働省
239	高所作業車運転技能講習	厚生労働省
240	車両系建設機械運転技能講習	厚生労働省
241	小型移動式クレーン技能講習	厚生労働省
242	床上操作式クレーン技能講習	厚生労働省
243	不整地運搬車運転技能講習	厚生労働省
244	ガス溶接技能講習	厚生労働省
245	無人航空機操縦士	国土交通省
246	海技士	国土交通省
247	船舶衛生管理者	国土交通省
248	衛生工学衛生管理者	厚生労働省
249	測量士・測量士補	国土交通省
250	建築物環境衛生管理技術者試験	厚生労働省
251	建築施工管理技術検定	国土交通省
252	建設機械施工管理技術検定	国土交通省

253	電気工事施工管理技術検定	国土交通省
254	電気通信工事担任者試験	総務省
255	無線従事者資格	総務省
256	建築士	国土交通省
257	構造設計一級建築士	国土交通省
258	設備設計一級建築士	国土交通省
259	建築設備士	国土交通省
260	エネルギー管理士試験	経済産業省
261	造園施工管理技術検定	国土交通省
262	土木施工管理技術検定	国土交通省
263	管工事施工管理技術検定	国土交通省
264	電気通信工事施工管理技術検定	国土交通省
265	電気主任技術者試験	経済産業省
266	高圧ガス製造保管責任者試験	経済産業省
267	電気工事士試験	経済産業省
268	公害防止管理者試験	経済産業省・環境省
269	危険物取扱者	総務省
270	消防設備士	総務省
271	技術士	文部科学省
272	建築積算士試験	公益社団法人日本建築積算協会
273	舗装施工管理技術者資格試験	一般社団法人日本道路建設業協会
274	バイオ技術者認定試験	特定非営利活動法人日本バイオ技術教育学会
275	ボイラー技士免許試験	厚生労働省
276	給水装置工事主任技術者試験	厚生労働省
277	浄化槽設備士試験	国土交通省
278	排水設備工事責任技術者試験	公益社団法人日本下水道協会
279	林業技士	一般社団法人日本森林技術協会
280	インテリアプランナー	公益財団法人建築技術教育普及センター
281	運行管理者試験	国土交通省
282	コンクリート技士	公益社団法人コンクリート工学会
283	日本農業技術検定	全国農業会議所
284	環境計量士	経済産業省
285	製菓衛生師	厚生労働省
286	自動車整備士	国土交通省
287	溶接技能者評価試験	一般社団法人日本溶接協会
288	技能検定試験 アルミニウム陽極酸化処理(陽極酸化処理作業)	厚生労働省
289	技能検定試験 テクニカルイラストレーション(テクニカルイラストレーション手書き作業)	厚生労働省

290	技能検定試験 パン製造(パン製造作業)	厚生労働省
291	技能検定試験 機械・プラント製図(機械製図CAD 作業)	厚生労働省
292	技能検定試験 時計修理(時計修理作業)	厚生労働省
293	技能検定試験 和裁(和服製作作業)	厚生労働省
294	技能検定試験 機械保全(機械系保全作業)	厚生労働省
295	着付け職種技能検定試験	厚生労働省
296	気象予報士試験	国土交通省
297	ビジネス能力検定	一般財団法人職業教育・キャリア教育財団
298	ビル経営管理士試験	一般財団法人日本ビルディング経営センター
299	パターンメイキング技術検定試験	一般財団法人日本ファッション教育振興協会
300	ファッションビジネス能力検定試験	一般財団法人日本ファッション教育振興協会
301	臨床心理士資格試験	公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会
302	臭気判定士	環境省
303	RCCM 資格試験	一般社団法人建設コンサルタンツ協会
304	きものコンサルタント	公益社団法人全日本きものコンサルタント協会
305	DIY アドバイザー資格試験	一般社団法人日本DIY・ホームセンター協会
306	色彩検定(AFT)	公益社団法人色彩検定協会
307	校正技能検定	出版学校日本エディタースクール
308	ビジネスキャリア検定試験	中央職業能力開発協会
309	カラーコーディネーター検定試験	東京商工会議所
310	手話技能検定	特定非営利活動法人手話技能検定協会
311	プロジェクトマネジメントスペシャリスト(PMS) 資格試験	特定非営利活動法人日本プロジェクトマネジメント協会
312	パーソナルカラー検定	一般社団法人日本カラーリスト協会
313	色彩技能パーソナルカラー検定	NPO 法人日本パーソナルカラー協会
314	食品衛生管理者	厚生労働省
315	修士・博士	各大学・大学院等
316	法学博士(法科大学院)	各大学・大学院等

別表2

番号	対象制度	概要	所管
1	令和6年度 IKOMASTAR 認定事業者	生駒市が認定した事業者	生駒市
2	令和6年度多様な働き方推進事業の対象事業者	生駒市が対象とした事業者	生駒市
3	令和7年度人材確保等総合支援事業の伴走支援対象事業者	生駒市が対象とした事業者	生駒市
4	まちのコイン「くるり」加盟事業者	生駒市が対象とした事業者 (注意)「1. マッチング支援補助金」のみの対象者とする。	生駒市
5	くるみん・トライくるみん	次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業認定令和4年4月から「トライくるみん認定」も開始	厚生労働省
6	くるみん(旧基準)	令和4年3月までの旧基準でのくるみん認定	厚生労働省
7	プラチナくるみん	くるみん認定企業のうち、より高水準な取り組みを行う企業への特例認定	厚生労働省
8	プラス認定	くるみん認定企業で不妊治療との両立にも取り組む企業への追加認定	厚生労働省
9	ユースエール	若者の採用・育成に積極的で、雇用管理が優良な中小企業認定	厚生労働省
10	優良派遣事業者	派遣事業で一定基準を満たす優良事業者を認定	厚生労働省
11	職業紹介優良事業者	職業紹介事業で一定基準を満たす優良事業者を認定	厚生労働省
12	製造請負優良適正事業者	適正な請負体制と雇用管理体制を整備する請負事業者を認定	厚生労働省
13	安全衛生優良企業	安全衛生活動に積極的に取り組む企業の認定制度	厚生労働省
14	えるぼし	女性活躍推進法に基づき、女性活躍状況が優良な事業主への認定3段階あり	厚生労働省
15	プラチナえるぼし	えるぼし認定企業のうち特に優良な企業を認定	厚生労働省
16	障害者雇用優良中小事業主認定制度(もにす)	障害者雇用が優良な中小企業を認定	厚生労働省
17	働きやすい職場認証(令和5年6月1日以降)	自動車運送事業における労働環境が優良な事業者認証(新基準)	国土交通省

18	働きやすい職場認証(令和 7 年 3 月 31 日まで)	自動車運送事業における労働環境が優良な事業者認証(旧基準)	国土交通省
19	スポーツエールカンパニー	スポーツ活動を推進し、従業員の健康増進に積極的な企業認定	スポーツ庁
20	健康経営優良法人	優良な健康経営を実践する法人を認定大規模法人部門と中小規模法人部門あり	経済産業省
21	事業継続力強化計画認定制度	中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度	経済産業省